

2021年3月期

決算説明会

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎



2021年5月31日



スマイルが生まれる住まい
JK Holdings Co., Ltd.

エグゼクティブサマリー

2021年3月期

業績

売上高	3,432	億円	前年比 6.8%減	↓
経常利益	52	億円	前年比 10.9%増	↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	億円	前年比 6.1%増	↑

・売上高は3,432億54百万円と前期比6.8%減少しましたが、その減少幅は住宅着工戸数の減少を下回る水準にとどまりました。

・昨春稼働開始した(株)キーテック山梨合板工場の稼働率の向上に加え、全社的に粗利率が向上しました。

・販管費が減少、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う雇用調整助成金の受入れなどにより経常利益は10.9%増加いたしました。

・遊休不動産の売却益やM & Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益6.1%増加いたしました。

通期計画

売上計画	3,420	億円	計画比 100.4%
経常利益計画	42	億円	計画比 124.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	25	億円	計画比 118.0%

配当

2021年3月期実績 中間配当 9 円 期末配当 10 円

2022年3月期予想 中間配当 10 円 期末配当 10 円

※2021/2/5に業績予想の上方修正を開示いたしました。

業界及び同業他社について

5 ページ

JKホールディングス(株)について

10ページ

2021年 3 月期決算概要

14ページ

中長期経営計画について

21ページ

補足資料

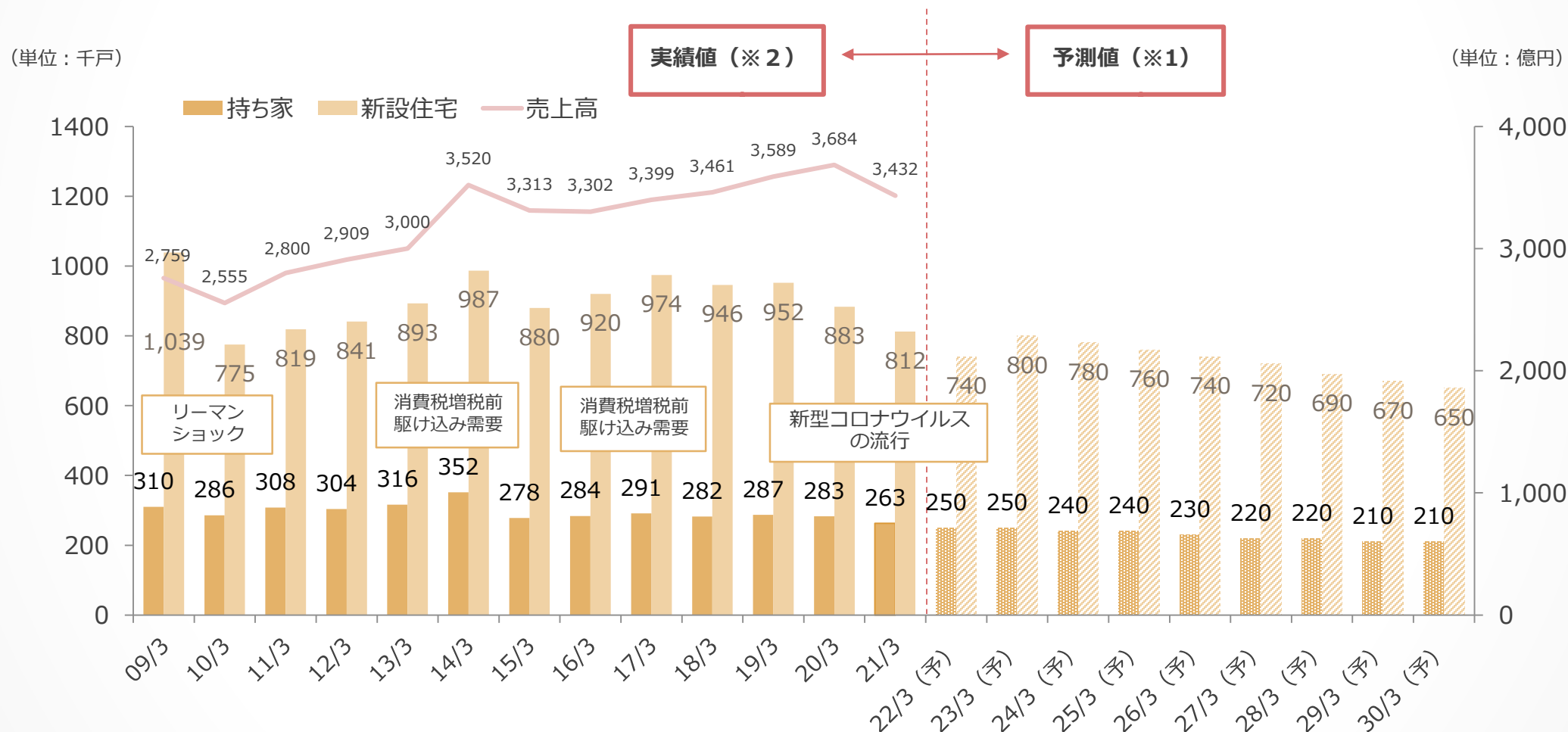
37ページ

業界および同業他社について

(1) 住宅着工戸数 推移

住宅着工

新設住宅着工の動きは、全体で812.1千戸（前年比8.1%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は263.0千戸（同7.1%減）と第3四半期連結累計期間に比べて減少幅が若干縮小しました。

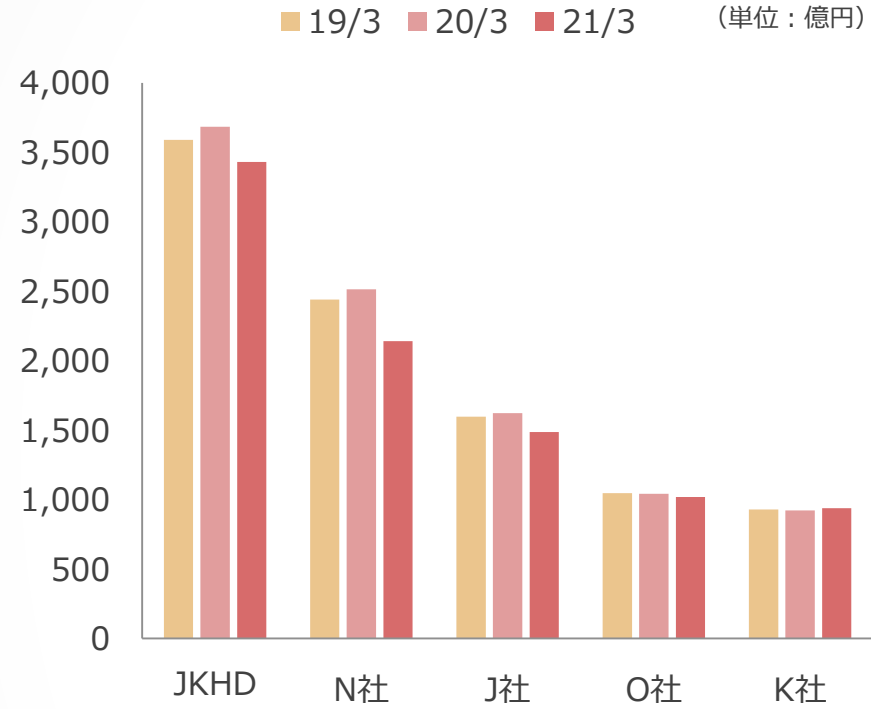


出典：※1 野村総合研究所のデータをもとにJKホールディングス(株)が作成（2020年6月9日公表）

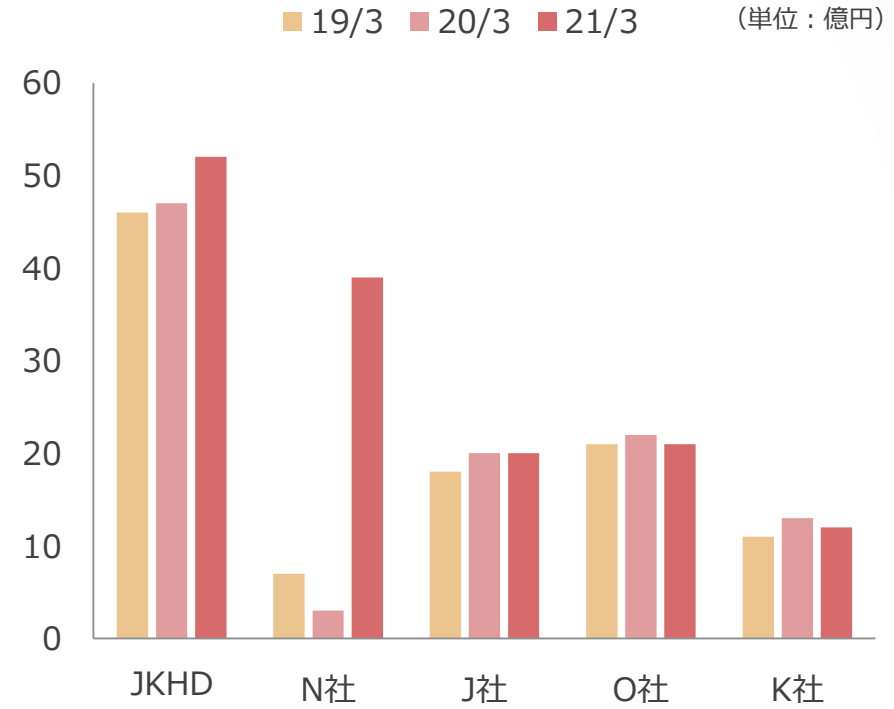
※2 国土交通省 建築着工統計調査報告

(2) 同業他社との業績比較

■ 売上高



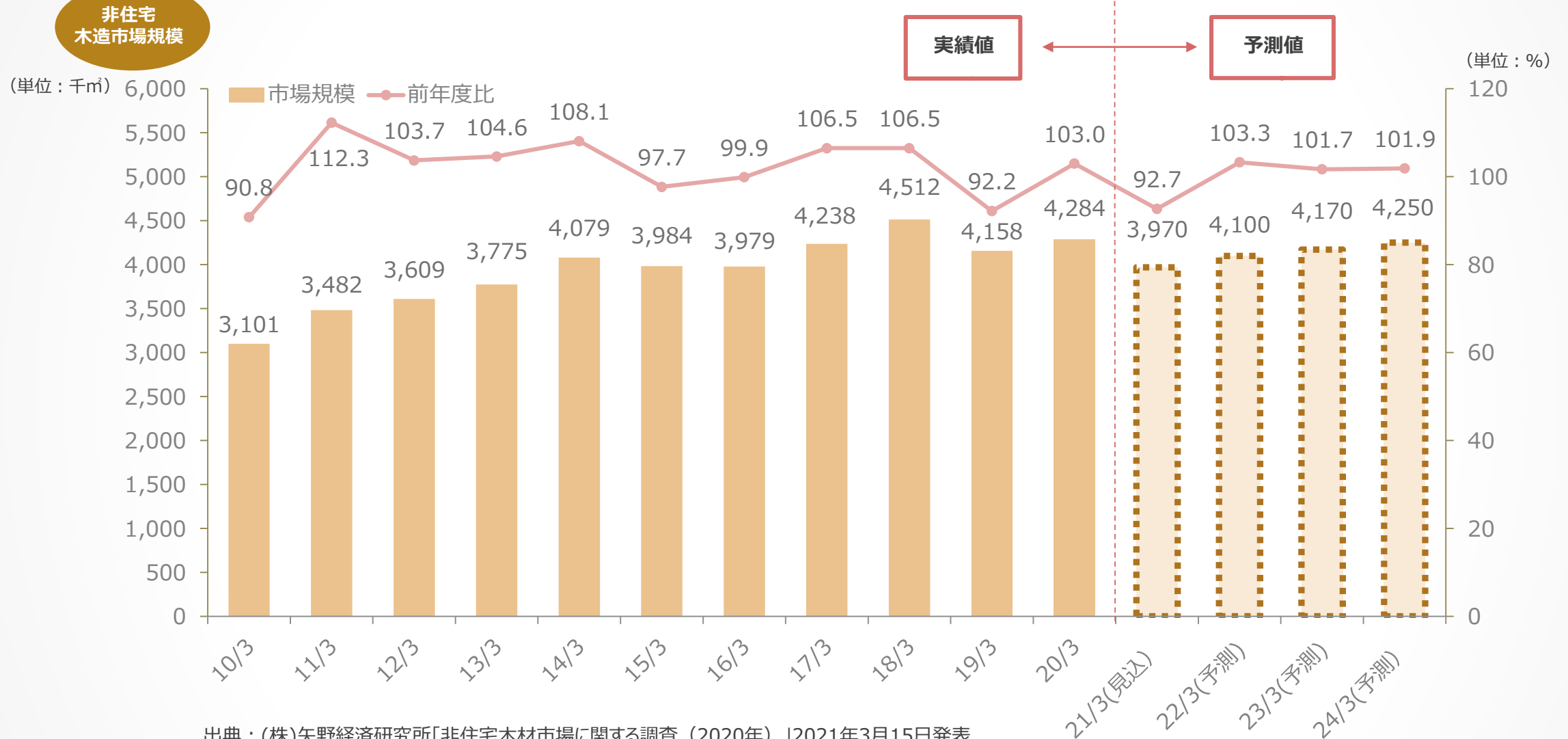
■ 経常利益



■ 前期比較

	JKHD	N社	J社	O社	K社
売上高	▲6.8%	▲14.9%	▲8.5%	▲2.3%	1.7%
経常利益	10.9%	－%	▲2.3%	▲2.9%	▲4.6%

(3) 非住宅木造建築市場規模推移



出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2020年）」2021年3月15日発表

注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計。（なお、2009～2019年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）、非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の 合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積にて算出している。なお、新築に加え増改築着工実績も対象とした。

(4) ウッドショック

要因

〈米国の住宅市場の活況と中国の景気回復〉

- ・ 米中いずれもコロナ対策で先行 ➤ 景気回復
- ・ 米国は低金利、在宅勤務拡大が住宅着工を後押し
- ・ コロナ禍でコンテナ船が不足し海上物流停滞

現象

〈わが国へ木材の供給難〉

- ・ 著しい値上がり
- ・ 品薄状態



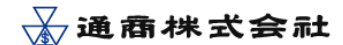
今後の見通し

- ・ 現時点では見通せず

当社グループの対応

〈当社グループの総合力の発揮〉

- ・ グループ各社の持つ国内外のルートを活用
- ・ 製造部門による代替材の生産拡大



J Kホールディングス(株)について

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

基本情報（2021年3月31日現在）

商号	J Kホールディングス(株) (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 14社 ② 合板製造・木材加工事業 9社 ③ 総合建材小売事業 23社 ④ その他 18社
従業員数	3,201名（連結）		

(2) JKホールディングスグループ事業概要



スマイルが生まれる住まい
JK Holdings Co.,Ltd.

川
上

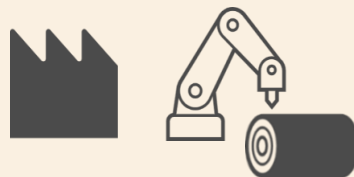
素材調達

原木調達・植林



製造業

合板製造・L V L 製造
・集成材製造



通商株式会社

卸売・小売

建築資材販売代理・物流機能
基礎資材、住宅設備機器販売



JK HOME Co.,Ltd



株式会社 ハウス・デポ・ジャパン



建築・サポート

フラット35
住宅完成保証ハートシステム



川
下

市場のニーズを踏まえた
建築資材供給

市場ニーズのフィードバック
持続可能な社会の実現

(3) グループ企業一覧

住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社に、住宅関連企業をグループ傘下に展開する
純粋持株会社です。



(2021年3月31日現在)

総合建材卸売業

ジャパン建材(株)
通商(株)
JKI(株)
(株)ミトモク
物林(株)
(株)KEY BOARD
クロカワベニヤ(株)
(株)銘林
(株)広島
井田商事(株)
京都板硝子(株)

他 非連結子会社 3 社

合板製造・ 木材加工業

(株)キーテック
日本パネフォーム(株)
ティンバラム(株)
(株)プレックコンポーネント
北海道プレカットセンター(株)
(協)オホーツクウッドピア
(株)群馬木芸
(株)アイチキャビネット

他 関連会社 1 社

総合建材小売業

新しいすみ建装(株)
(株)ブルケン・マルタマ
(株)ハウス・デポ・プラス
INTERRA Japan(株)
(株)ハウス・デポ関東
(株)ブルケン東日本
(株)ハウス・デポ関西
トップ建材(株)
(株)ブルケン・ウエスト
(株)ブルケン四国
(株)ブルケン松山
(株)ティエフウッド
(株)長谷川建材
四辻製材(株)
(株)坂田建材
(株)ジェイ・ウインズ
他 関連会社 7 社

その他事業

(株)エムジー建工
JKホーム(株)
(株)ティンバースケープ
(株)丸誠
(株)JK CARGO
(株)ジェイケー物流
ジャパン建材沖縄(株)
(株)ハウス・デポ・ジャパン
JKスマイル(株)

他 非連結子会社 5 社
関連会社 3 社

2021年3月期 決算概要

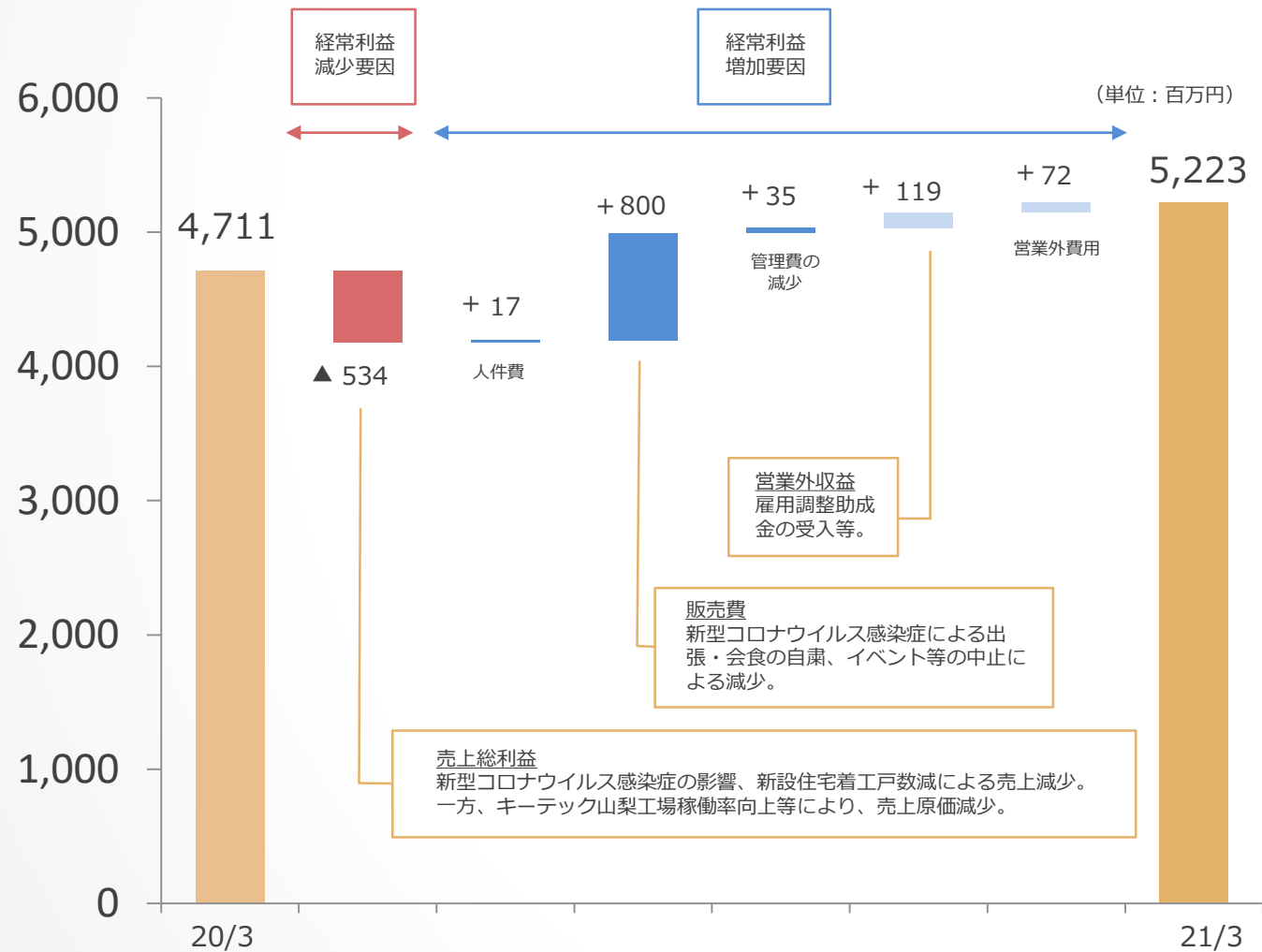
(1) 連結業績

(百万円)	通期計画(※)	2021年3月期	計画 増減率	2020年3月期	前期 増減率
		実績		実績	
売上高	342,000	343,254	0.4%	368,479	▲6.8%
売上総利益	—	37,336	—	37,871	▲1.4%
(粗利率%)	—	10.9%	—	10.3%	
販管費	—	31,905	—	32,759	▲2.6%
営業利益	4,400	5,430	23.4%	5,111	6.2%
経常利益	4,200	5,223	24.4%	4,711	10.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500	2,949	18.0%	2,780	6.1%

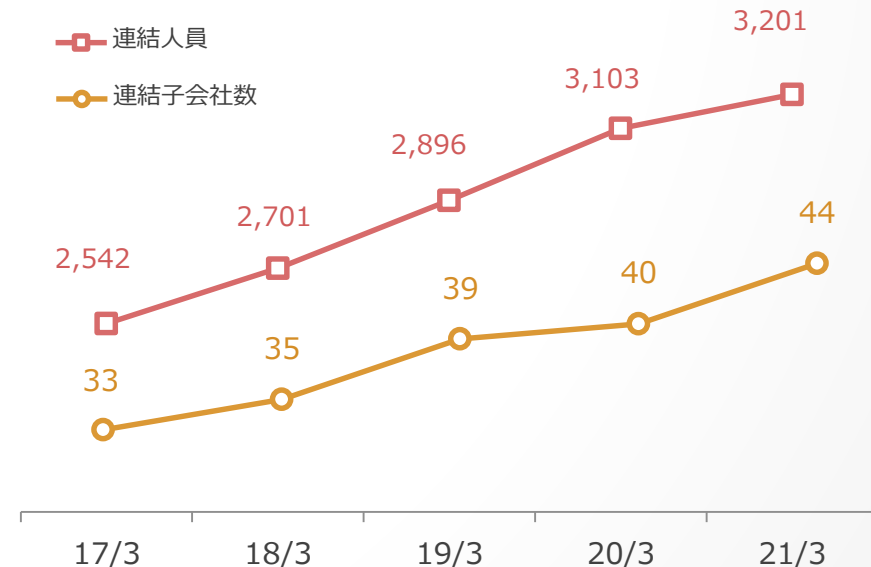
※2021/2/5に業績予想の上方修正を開示いたしました。

(2) 利益増減分析

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	20/3	21/3	増減比率
人件費	18,856	18,838	▲0.1%
販売費	7,651	6,851	▲10.5%
管理費	6,251	6,216	▲0.6%
合計	32,759	31,905	▲2.6%



(3) バランスシートの状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に備え、現金及び預金を厚めにしました。
また、不測の事態に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するために、主要取引銀行4行との間で
合計100億円のコミットメントライン契約を締結しました。

	2020年3月期	2021年3月期	増減
(百万円)			
資産	208,602	206,288	▲2,313
現金及び預金	32,799	36,481	3,681
売上債権	79,924	76,983	▲2,941
たな卸資産	23,138	19,709	▲3,429
固定資産	70,219	71,585	1,366
負債	166,522	161,112	▲5,410
仕入債務	101,081	96,905	▲4,175
有利子負債	46,714	45,375	▲1,338
自己資本	40,724	43,732	3,007
自己株式	▲833	▲1,173	▲339
その他有価証券評価差額金	884	1,594	709
(自己資本比率%)	19.5 %	21.2 %	

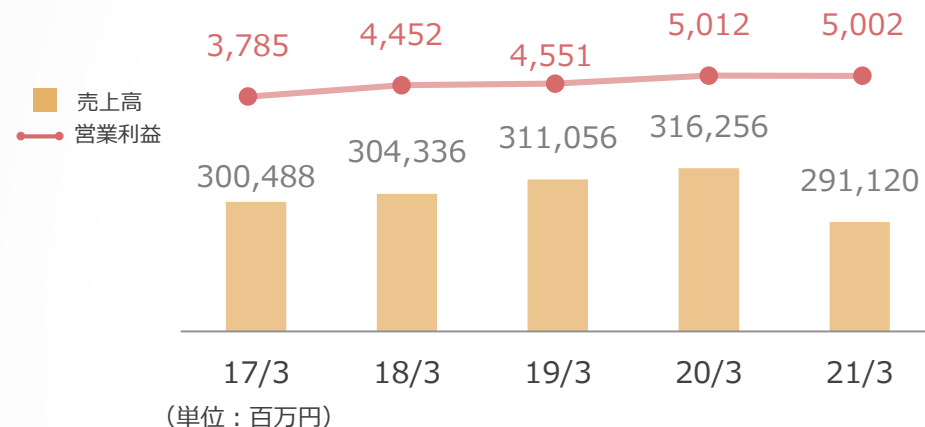
(4) キャッシュフローの状況

(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	前年差
営業キャッシュフロー	6,858	8,846	1,987
売上債権の増減額（△は増加）	7,278	3,813	▲ 3,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	▲ 204	3,634	3,839
仕入債務の増減額（△は減少）	▲ 11,443	▲ 5,238	6,205
投資キャッシュフロー	▲ 5,886	▲ 2,523	3,363
有形固定資産取得による支出	▲ 5,970	▲ 2,792	3,177
財務キャッシュフロー	▲ 2,010	▲ 2,779	▲ 769
短期借入金の純増減額（△は減少）	▲ 5,558	▲ 1,310	4,247
長期借入れによる収入	13,214	8,567	▲ 4,647
長期借入金の返済による支出	▲ 9,432	▲ 9,775	▲ 342
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	18,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	▲ 9,000	▲ 17,000	▲ 8,000
自己株式取得による支出	▲ 356	▲ 339	17
配当金の支払額	▲ 554	▲ 571	▲ 16
現金及び現金同等物の期末残高	32,515	36,058	3,543

(5) 事業別の売上高・営業利益推移

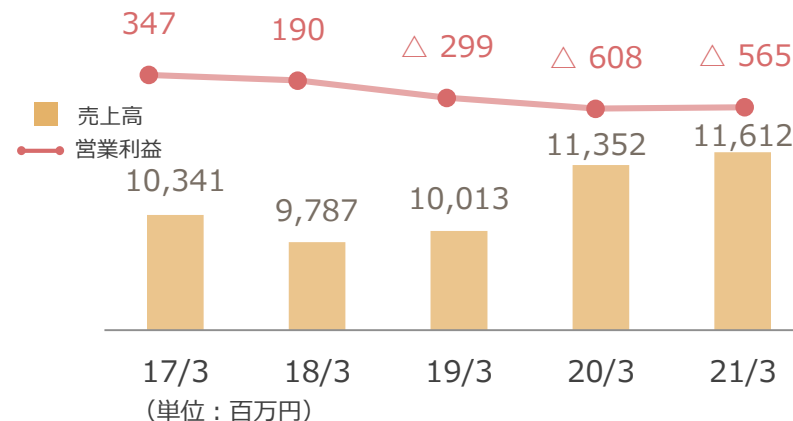
① 総合建材卸売事業

井田商事(株)、京都板硝子(株)の2社が新たにグループ入りしましたが、一般的には合板、建材、住宅機器等各取扱商品とも売上面で苦戦を強いられました。利益率は合板を主体に改善しましたが、販管費の負担が相対的に重くそれを打ち消す形となりました。



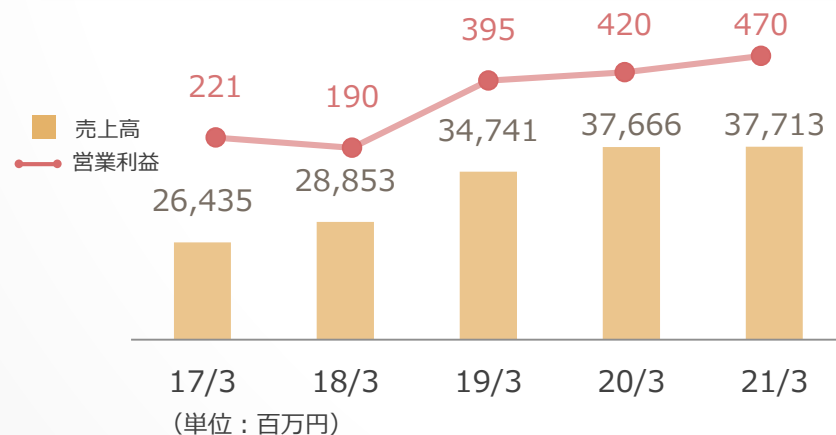
② 合板製造・木材加工事業

(株)キーテックは昨春山梨合板工場を起ち上げ、コスト先行から前期は大幅な赤字を計上しましたが、今期までに稼働率が上がり売上が大幅に増加するとともに赤字額も大幅に縮小しました。一方、その他の子会社は、需要減に伴う販売価格の低迷から赤字または減益となりました。

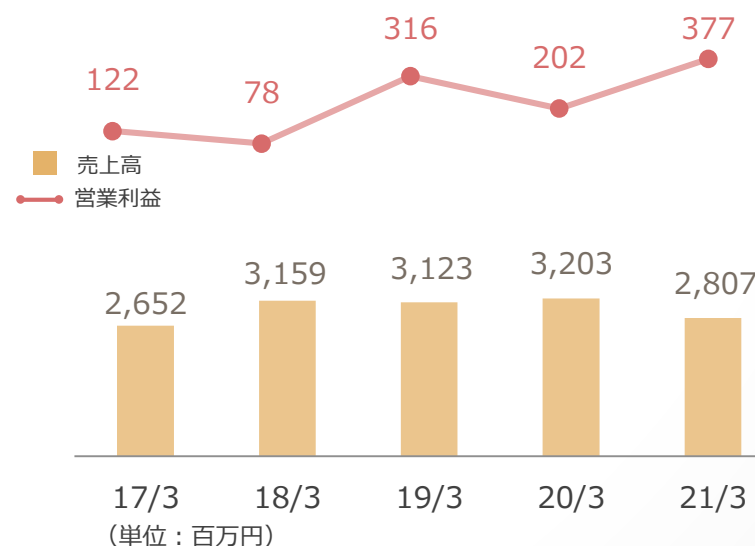


③ 総合建材小売事業

建材小売事業は全体として厳しい状況が続いていますが新規M&Aによりグループ入りした会社が当事業の売上、利益を下支えしました。



④ その他



(参考) 2022年3月期連結業績予想について

<通期連結業績予想>

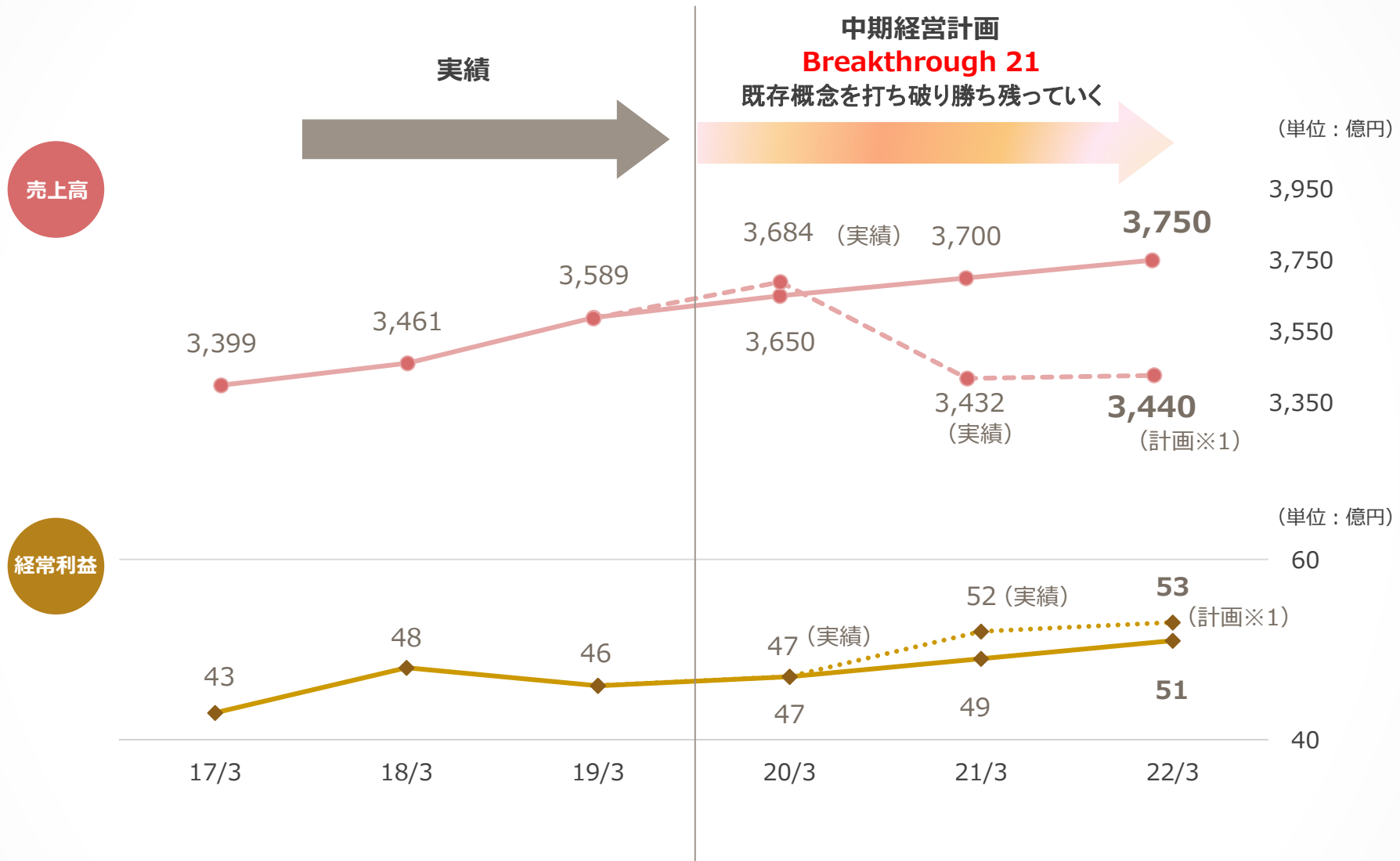
	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)		経常利益 (百万円)		親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)		1株当たり 当期(四半期)純利益
	予想 (※1)	前期増減率 (※2)	予想 (※1)	前期増減率 (※2)	予想 (※1)	前期増減率 (※2)	予想 (※1)	前期増減率 (※2)	
第2四半期 (累計)	166,000	5.9%	2,300	8.5%	2,200	9.6%	1,200	2.2%	37.69円
通期	344,000	4.5%	5,500	1.3%	5,300	1.5%	3,000	1.7%	94.22円

※1 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※2 対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益の見通し



※ 上記に記載されている計画は当初の中期経営計画の数値です。

※1 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

「Breakthrough 21」

既存概念を打ち破り勝ち残っていく

企業プレゼンスの向上

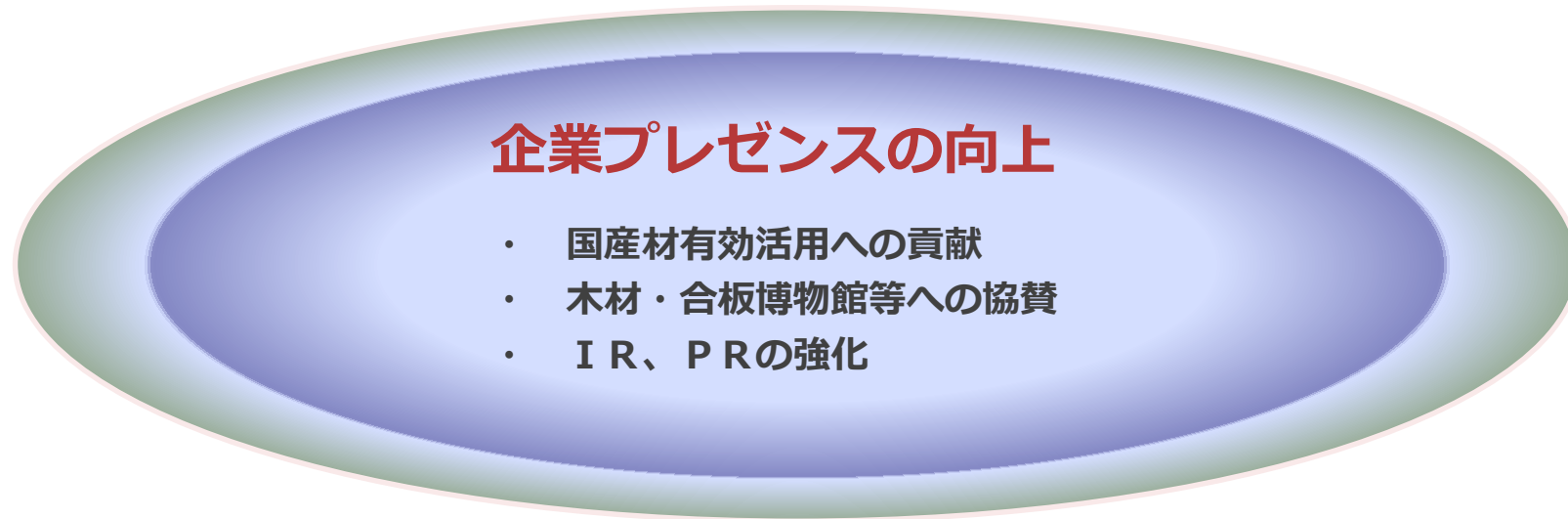
- ・ 国産材有効活用への貢献
- ・ 木材・合板博物館等への協賛
- ・ I R、P Rの強化

新たな価値の創造

- ・ (株)キーテックが山梨合板工場を新設
- ・ INTERRA Japan(株)を核にE Cビジネスを拡充
- ・ パークP F I・公民連携への取り組み
- ・ 材工一式販売、P B商品、
J K木造建築グループ等付加価値部門の拡大

強くしなやかな組織造り

- ・ ジャパン建材(株)の機構改革
- ・ 海外事業
- ・ 建材小売子会社の再編
- ・ システムインフラの整備
- ・ 木質素材製造子会社の再編
- ・ 業界再編への取り組み
- ・ 働き方改革の実践と人材育成



中期経営計画2年目終了時点までの取り組み結果

国産材有効活用への貢献

- (株)キーテックの国産材使用割合
2018年上期30%から2020年上期には70%へ ➤ 継続して取り組み

私たちは、持続可能な社会構築と自社の成長を長期的課題として認識し、JKホールディングス(株)の企業理念「快適で豊かな住環境の創造」を頂点とする取組ビジョンを設定しました。
当社グループ各社がSDGs目標と重要課題を策定し、課題解決に向けた基本戦略を実践していくことで、幅広い領域の課題に対応していきます。





① 自然と調和する

基本戦略

- ・エネルギーの使用削減
- ・CO2排出量の軽減
- ・木材資源の効率利用



② 日本文化を伝える

基本戦略

- ・和室文化の魅力発信
- ・和材サプライヤーの技術継承



③ 地域社会のために活動する

基本戦略

- ・物流の最適化
- ・物流ネットワーク効率化
- ・輸送サービス強化



④ 働きがいのある職場づくり

基本戦略

- ・従業員健康維持のためのケアと管理
- ・ライフワークバランス維持の向上
- ・ダイバーシティの推進

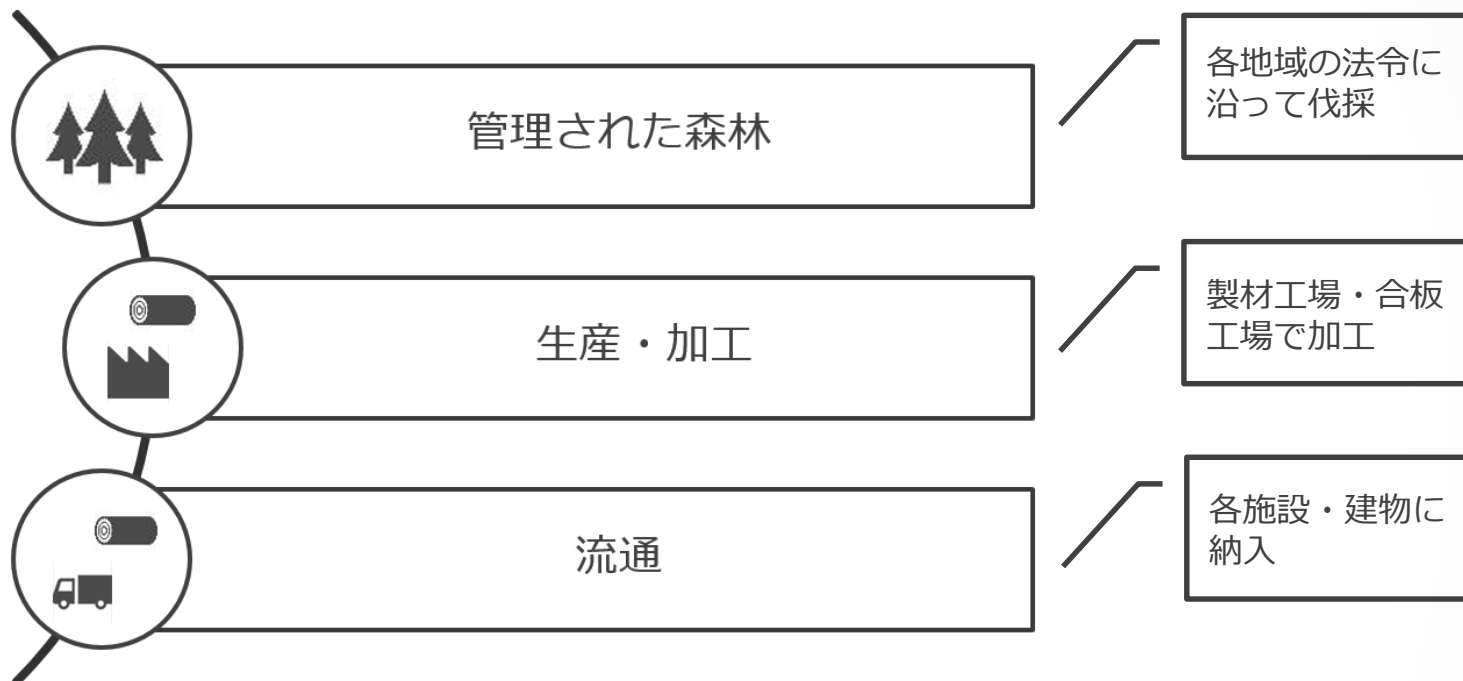




ジャパン建材(株)は合板・木材製品のエコブランド、プライベートブランドの「J-GREEN」事業を開始しました。合法性等に配慮した製品、環境に優しい製品を選定し、国内外での普及に向けて取り組んでまいります。



- 供給販売
- 企画提案
- 普及活動



(百万円)	2020年3月期	2021年3月期
売上高	2,556	2,651
合板	2,114	2,295
木材	441	356

前年比
103.7%

企業プレゼンス向上

新たな価値創造

強くしなやかな組織作り

JK ホールディングス・プレミアム優待倶楽部

株式保有数に応じた **株主優待ポイント** を進呈

保有株式数	進呈ポイント
300株～599株	★ 3,000ポイント
600株～999株	★ 5,000ポイント
1,000株～1,999株	★ 10,000ポイント
2,000株以上	★ 20,000ポイント



ポイント引換商品のイメージ

※2020年3月末の配当より変更しています。

※毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された3単位（300株）以上ご所有の株主様を対象にしています。

新たな価値の創造

- ・ (株)キーテックが山梨合板工場を新設し今春稼働開始
- ・ INTERRA Japan(株)を核に E C ビジネスを拡充
- ・ パーク P F I ・ 公民連携への取り組み
- ・ 材工一式販売、P B 商品、
J K 木造建築グループ等付加価値部門の拡大

中期経営計画 2 年目終了時点までの取り組み結果

(株)キーテックが山梨合板工場を新設

- キーテック山梨工場が予定通り昨春稼働しました。
(当初目標としていた5,700㎡を達成し2021年3月には6,300㎡を達成)

パーク P F I ・ 公民連携への取り組み

- 2019年8月より着工開始した豊洲ぐるり公園パークレストラン
『キュージーヌ フランセーズ ラシャンス』が2020年9月にオープンしました。

材工一式販売

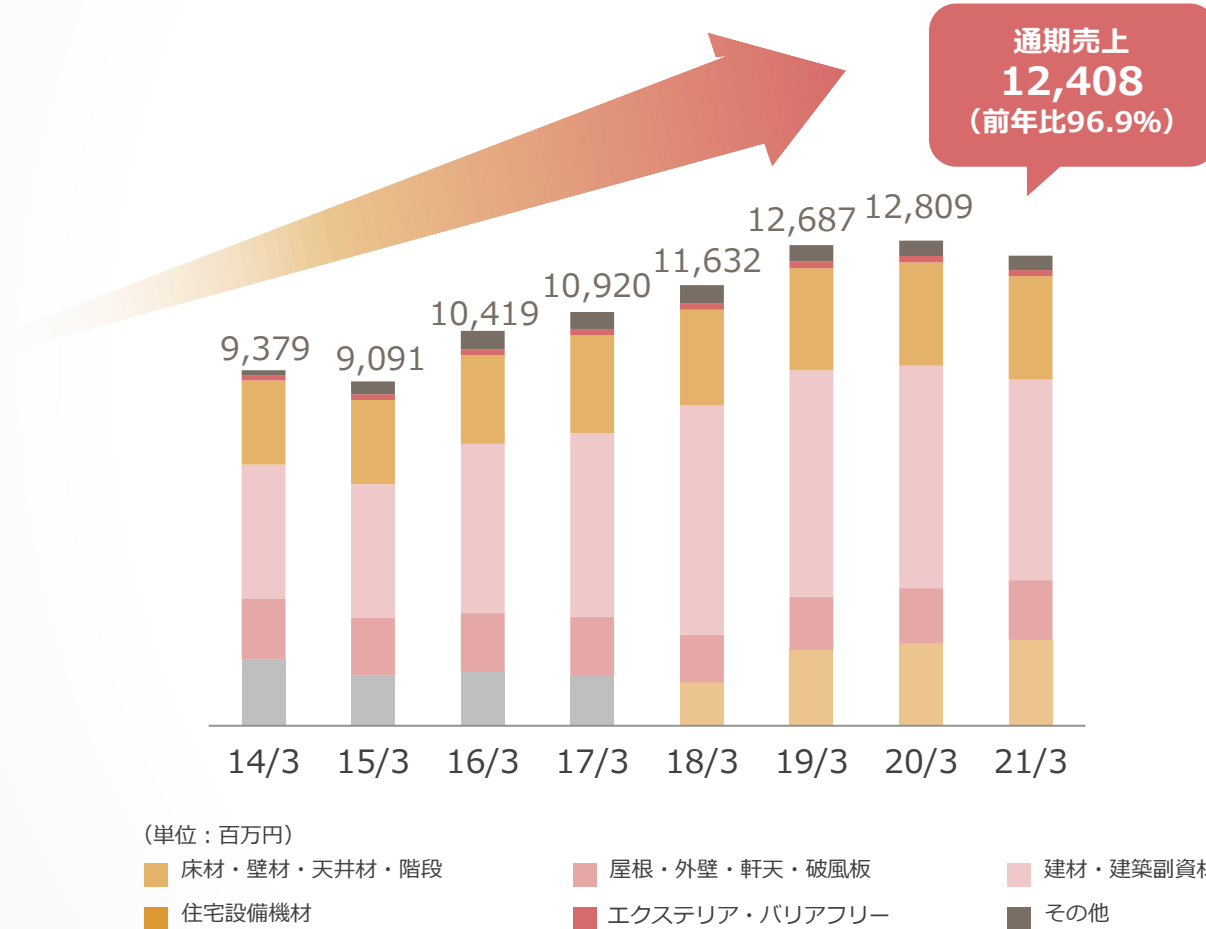
- ジャパン建材(株)エンジニアリング部 材工一式を受注販売 全国施工ネットワークを構築
➢ ネットワーク拡大を継続して取り組み

電材分野への進出

- 電気設備資材をひとまとめた電材カタログ「E.COLLE」推進



Bulls商品の強みである、充実した基礎資材を中心に販売注力。
また関連部署との共同開発商品の発売や、抗菌商材・災害対策商材も拡充。
Bullsアイテムは品目数で600を超え、通期売上135億円を目指します。



<新型コロナウイルス感染症対策関連商材>



↑セフィラstone (抗菌)



↑銘木フロア
(抗菌・抗ウイルス)



↑セフィラII (抗菌)



↑飛散防止アクリルパーテーション

売上100億（※1）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※1 J K 木造建築グループ 非住宅案件売上）

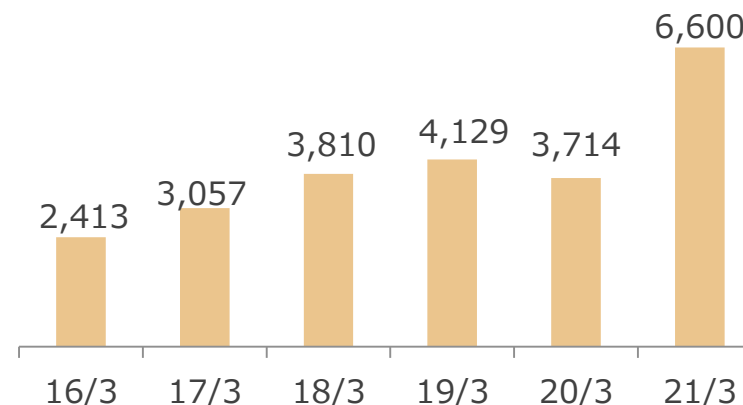
①2020年度 国内最大規模の木造校舎の着工（流山市立おおぐろの森中学校）



② J K 木造建築グループ 構成



③ J K 木造建築グループ 非住宅案件売上



（単位：百万円）

21/3月期
通期実績
6,600百万円

企業プレゼンス向上

新たな価値創造

強くしなやかな組織作り

強くしなやかな組織造り

- ・ ジャパン建材(株)の機構改革
- ・ 海外事業
- ・ 建材小売子会社の再編
- ・ システムインフラの整備
- ・ 木質素材製造子会社の再編
- ・ 業界再編への取り組み
- ・ 働き方改革の実践と人材育成

中期経営計画 2 年目終了時点までの取り組み結果

ジャパン建材(株)の機構改革

○ ジャパン建材(株)の機構改革 大手ハウスメーカー、ビルダー向けの産業資材・特販と小売店向けのルート
の事業分野別であった営業体制を地域別に再編成。

木質素材製造子会社の再編

○ 秋田グルーラム(株)と(株)MIYAMORIが合併しティンバラム(株)誕生

業界再編への取り組み

○ 四辻製材(株)、井田商事(株)、京都板硝子(株)、(株)坂田建材を買収。
土井住宅産業(株)一部事業譲受。 ➤ 継続して取り組み

後継者不足に悩む中小企業の事業承継、グループ間のシナジー効果を高めることを基本方針とするM&Aを展開しており、今後は、新規事業にも挑戦し、事業拡大を狙います。

2020年度は、5件のM&Aをおこないました。（四辻製材(株)、井田商事(株)、京都板硝子(株)、(株)坂田建材、※土井住宅産業(株)）※土井住宅産業(株)は一部事業譲受

① 土井住宅産業(株)（北摂高槻店、北摂伏見店、本社営業部）

- ◆ 事業譲受日 2021年3月1日
- ◆ 所在地 大阪府高槻市、京都府京都市
- ◆ 事業内容 京阪地域を主な商圈とし、建築資材や住宅設備機器の販売をおこなっております。



↑土井住宅産業(株) 高槻営業所

②(株)坂田建材

- ◆ 株式取得日 2021年3月20日
- ◆ 所在地 岩手県花巻市
- ◆ 設立 1966年6月1日
- ◆ 事業内容 岩手県を中心に住宅設備機器、合板、内装建材、外装材の販売をおこなっております。



↑(株)坂田建材 本社



ジャパン建材株式会社

ジャパン建材 オンライン展示会

— 住宅総合建材展示即売会 —

初となる「ジャパン建材オンライン展示会」を2021年3月17日・18日・19日に開催。バーチャルなオンライン住宅展示場や、オンライントークセッション、新しいライフスタイル、商品販売など、プロユーザー向けに様々な提案を行いました。

実績

売上高 13.3億円

動員 15,489名



企業プレゼンス向上

新たな価値創造

強くしなやかな組織造り

(6) 利益処分に関する基本方針及び配当金

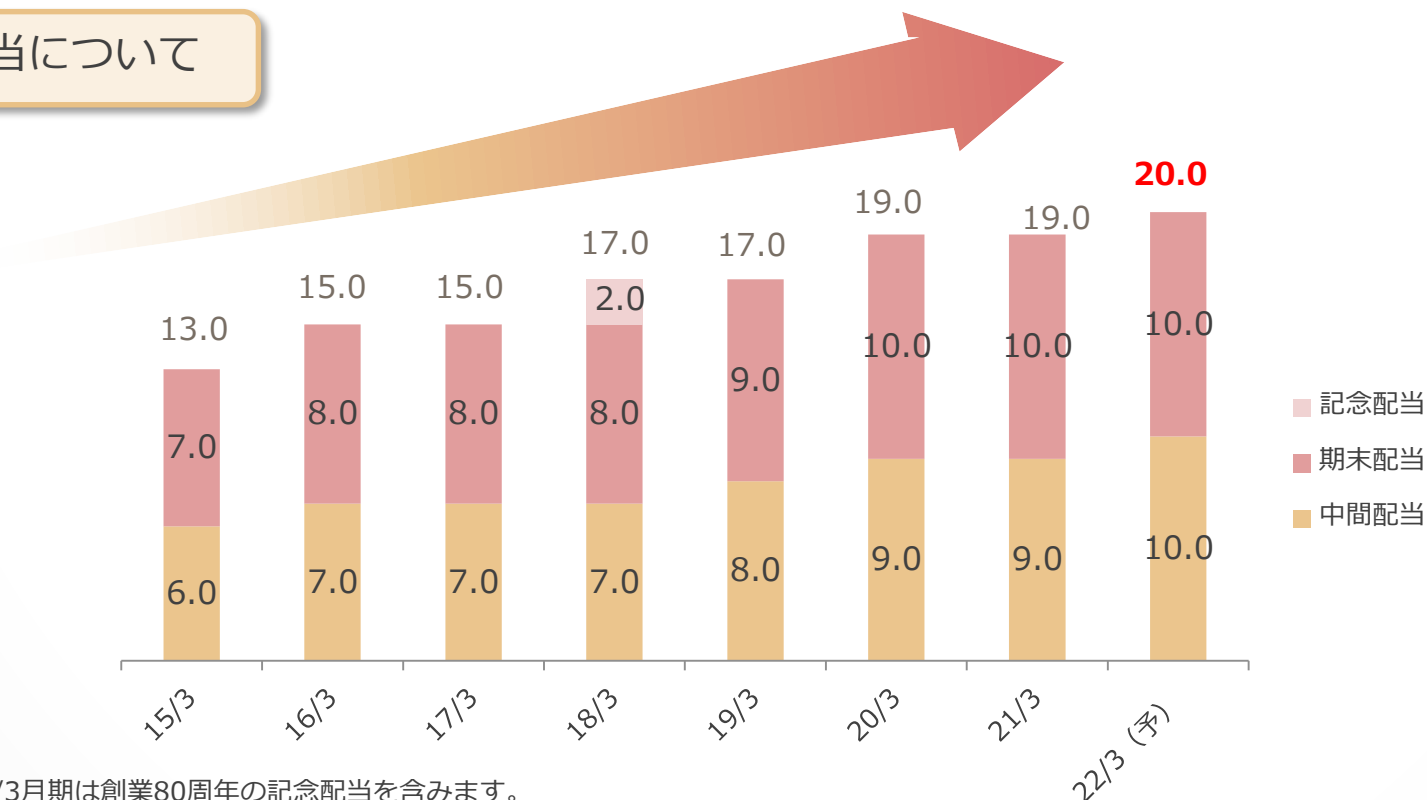
基本方針

- ・ 企業体質の強化
- ・ 内部留保の充実
- ・ 株主への安定的かつ継続的な利益還元

最重要課題

M&Aや営業拠点の整備などの成長投資、有利子負債の削減等財務体質の充実強化。

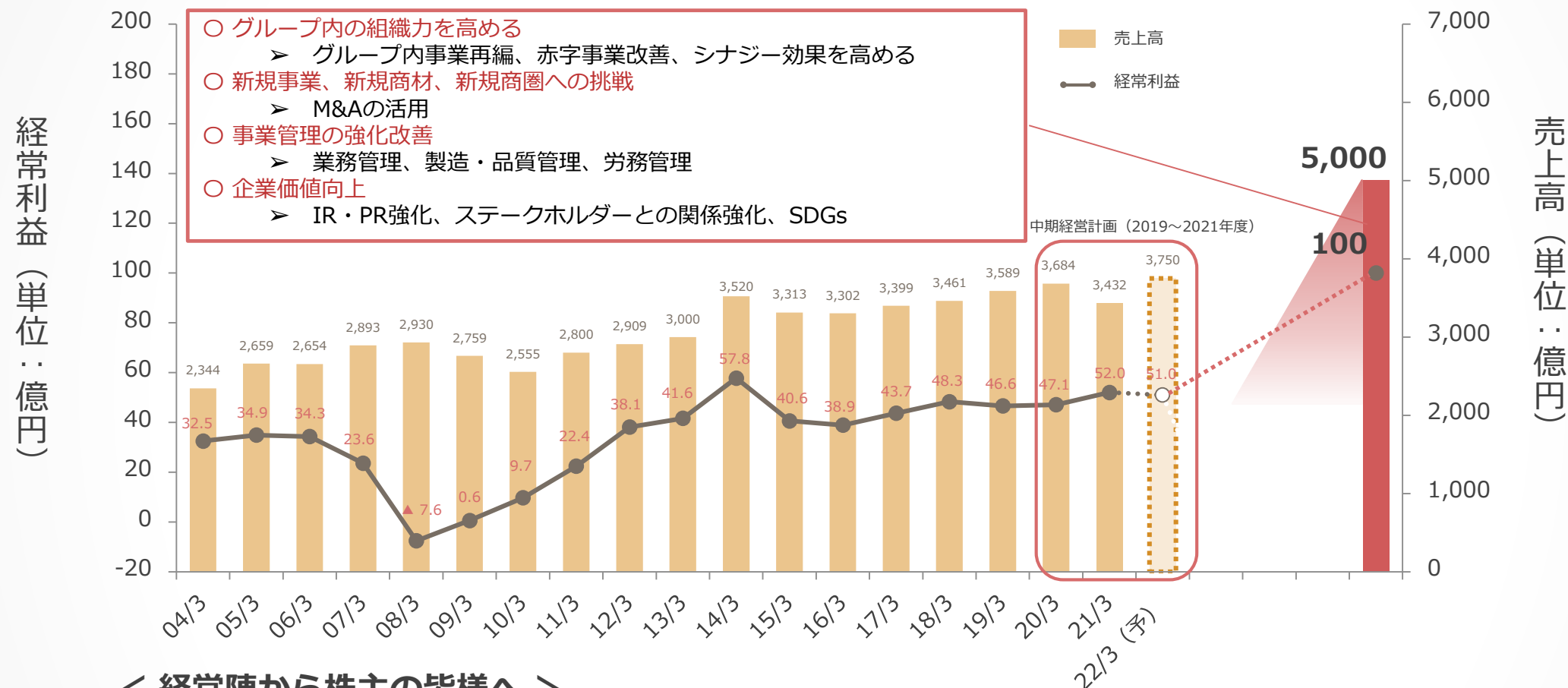
配当について



※ 18/3月期は創業80周年の記念配当を含みます。

(7) 長期経営目標

連結売上高5,000億円、連結経常利益100億円を目指す体制づくりへ

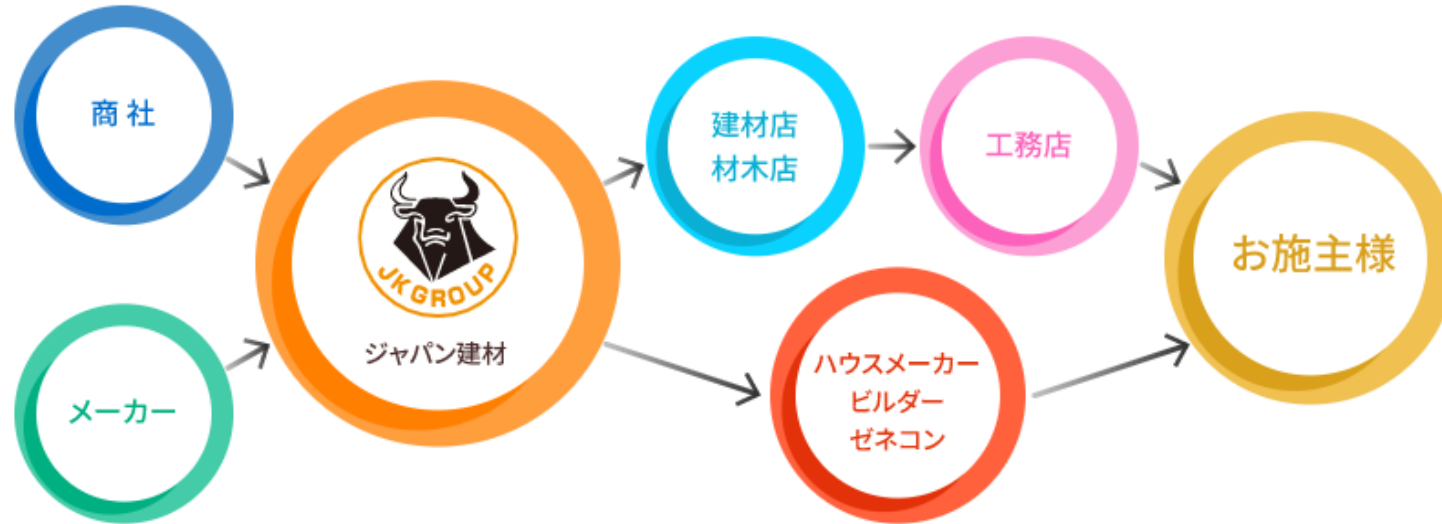


< 経営陣から株主の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。

補足資料

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。



・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

・外装・サッシ

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

・内装材

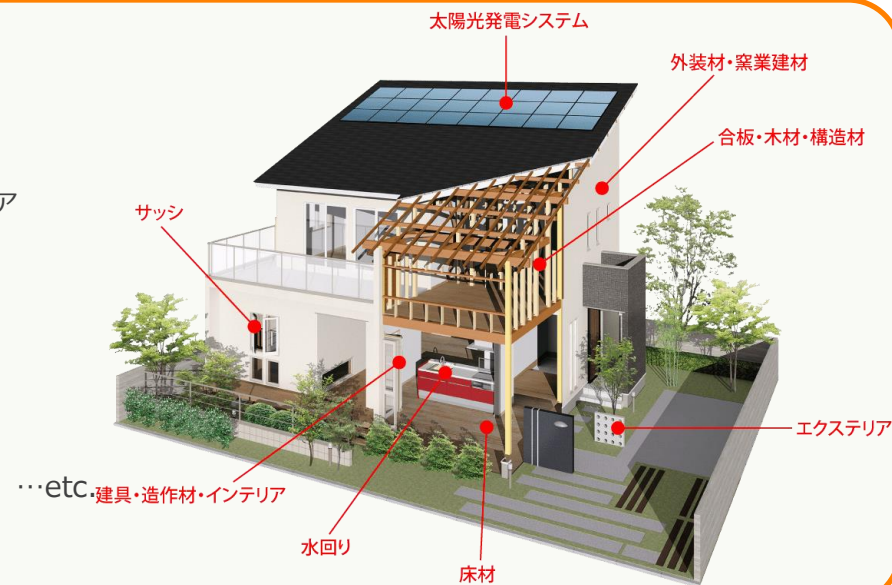
床材・建具・収納・階段

・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート



重点施策

- E.COLLEカタログの推進 （照明・テレビドアホン・換気・太陽光・蓄電池
火災警報器・ホーム分電盤・配電設備 等の電気に関わる商品）
- 電気工事を含めた電気商材のTOTALのご提案
- 工務店の手配軽減
- **I o T**を絡めた電材品からの最新住宅設備の推進

➤ 取扱商品の一部をご紹介

SONY マルチファンクションライト



機能の一部をご紹介

照明



色と明るさをスマホでどこからでも操作できます。

テレビ



マルチファンクションライトを経由してスマホからテレビを操作。外出先からでも操作できます。(※)

エアコン



マルチファンクションライトを経由してスマホからエアコンを操作。外出先からでも操作できます。(※)

モニタリング



温度・湿度・明るさの変化を24時間分のトレンドデータとして見れます。

人感



人の動きを感知すると、光と音で威嚇し、部屋内の録音とメール通知をします。

※ご利用には無線LAN環境が必要です。
国内で流通しているすべてのテレビ・エアコンの操作を保証するものではありません。

➤ **スマートホームやIoTに必要な機能を
実現するセンサーのすべてがここに集約**

Benkei = 顧客製品（源義経）を海外目的地までお守りするBenkei（武蔵坊弁慶から由来）。LS = ロジスティック・ソリューションボード／物流の悩みを解決します。



国内最大の建築資
材卸売企業が持つ
仕入ネットワーク



国内大手接着剤
メーカーが持つ
木質素材の価値
を高める技術力



実用新案取得

透湿水分を通常の合板より半分に抑えら
れる超撥水性能を開発しました。



➤ 海上の天候は変わりやすく、荒天に遭遇した場合、雨や海水により大切な荷物を損傷させてしまう事故などが発生するケースがあります。

不安要素を少しでも解消し、安心な輸送に貢献したいという思いから、この超撥水防湿合板「Benkei LS ボード」が誕生しました。

ジャパン建材の
強み

施工ネットワークを構築

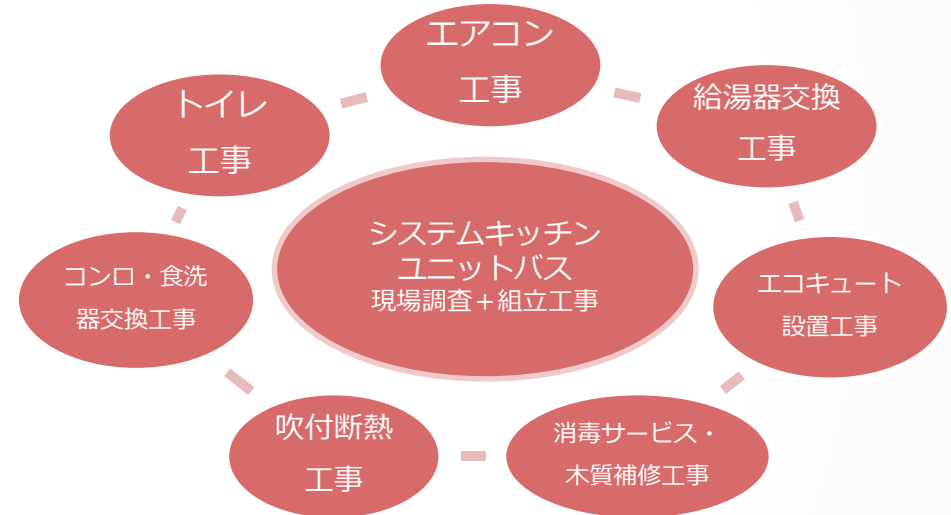
協力業者数
427社



JKエンジニアリングは8拠点のネットワークで全国を網羅しています。

➤ **全国47都道府県の主要都市への水廻り施工ネットワークの整備は完了しました。**

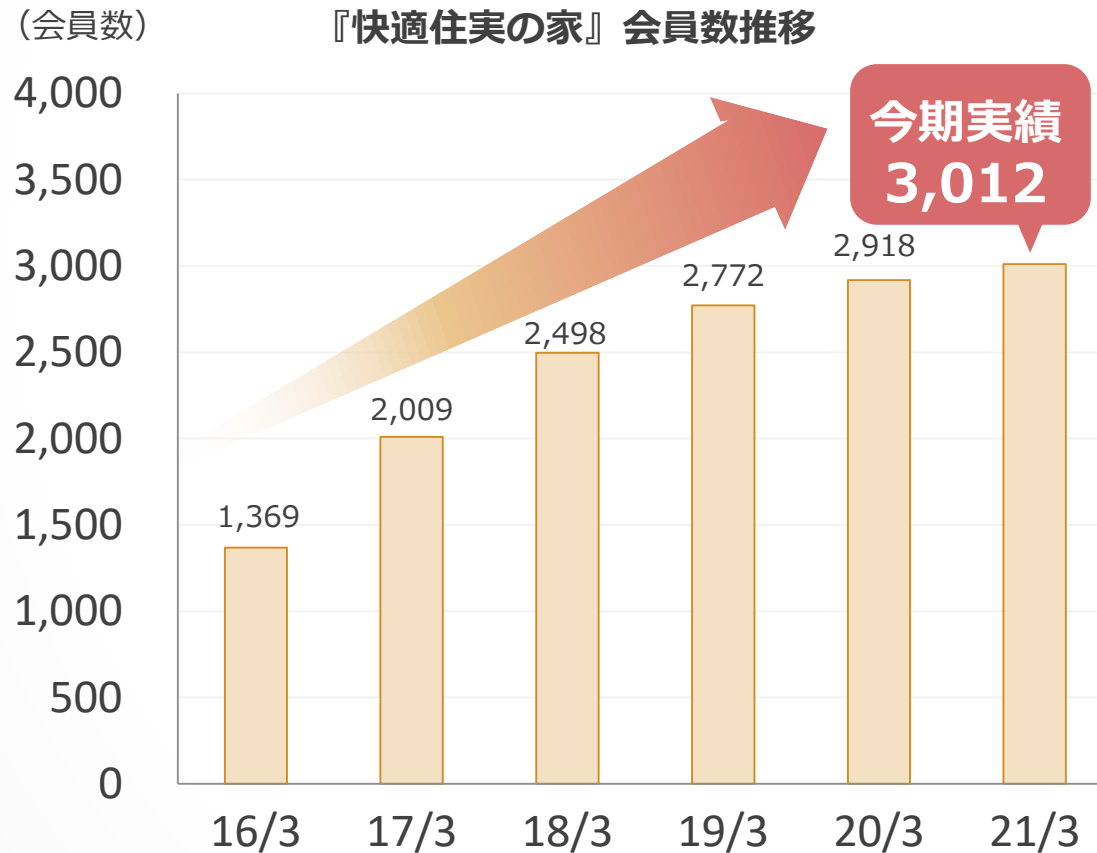
今後は、水廻り以外の工事提案を強化していき工事機能を向上、企業価値を高め競合他社と差別を図ります。



(台) 2020年3月期 2021年3月期

(台)	2020年3月期	2021年3月期
施工台数	11,520	10,967

ジャパン建材(株)が運営する「快適住実の家」は、サポートを通じて工務店様のより良い住まいづくりを応援し、共に住宅業界で勝ち残ることを目的として活動しております。各種申請サポート業務やアフターメンテナンスなどの後方支援サービスに加えて、新規顧客獲得に繋がるサービスも充実させてまいります。



 **快適住実の家**
CREATE MORE COMFORT

合板および単板、LVL、集成材および集成加工製品などの製造販売や木材の加工及び販売事業。

■ キーテック山梨工場



■ 新商品バウムクーヘン
(株キーテック)



■ 針葉樹合板 (株キーテック)



■ 構造用LVL (※1) KEYLAM
(株キーテック)



■ CLT (※2) (ティンバラム(株)、
協同組合オホーツクウッドピア)

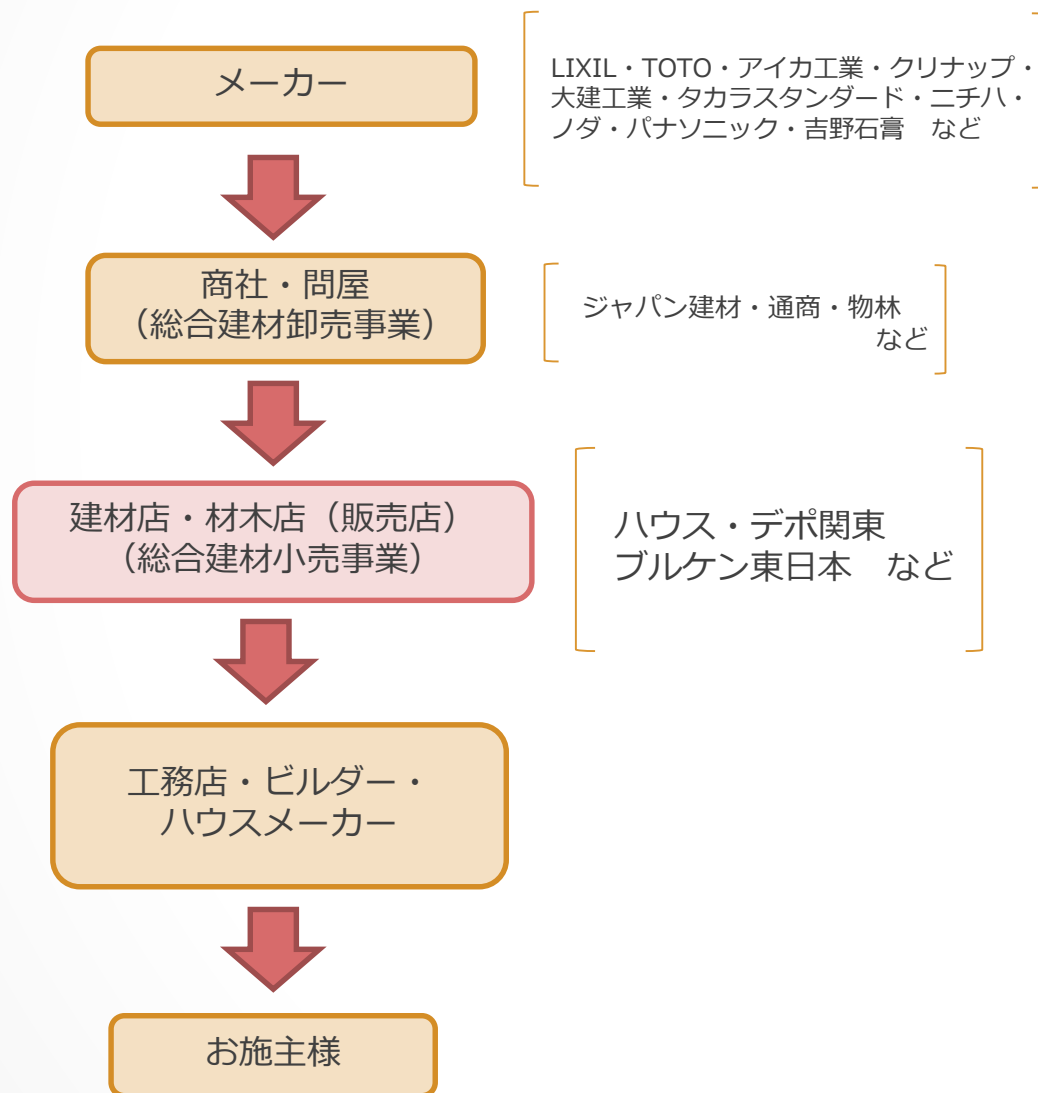


■ パワーウッド (ティンバラム(株))

※1 ロータリーレースやスライサーなどの切削機械で切削された単板の繊維方向すべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品です。

※2 Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティド・ティンバー) の略で、欧州で開発された工法となります。
CLTは板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことです。

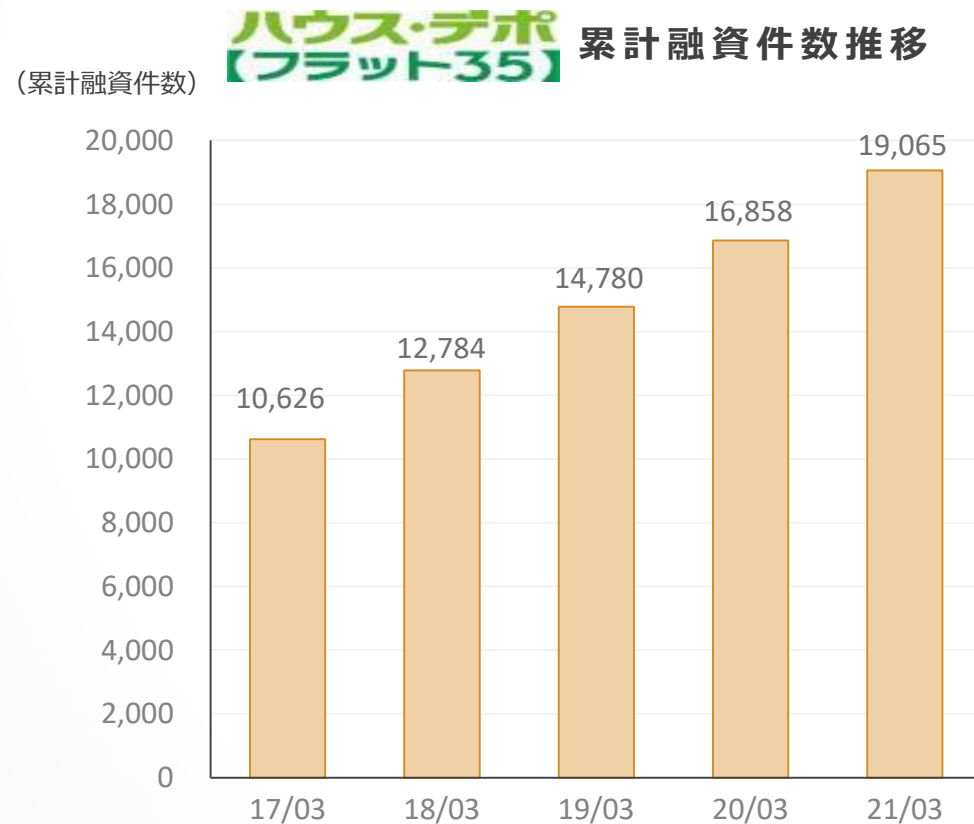
合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業。
全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応する。





株式会社 ハウス・デポ・パートナーズ

（株）ハウス・デポ・パートナーズは、三井物産（株）、JKホールディングス（株）、（株）ハウス・デポ・ジャパンによる合併事業として2007年に設立。
主に住宅金融支援機構が提供する最長35年の長期固定金利住宅ローン【フラット35】の提供を事業として行っております。



金利が変わらない安心でお得なローン
と
住宅取得に役立つ情報のご提供で
地元の工務店さまを応援しています。



株式会社 ハウス・デポ・ジャパン

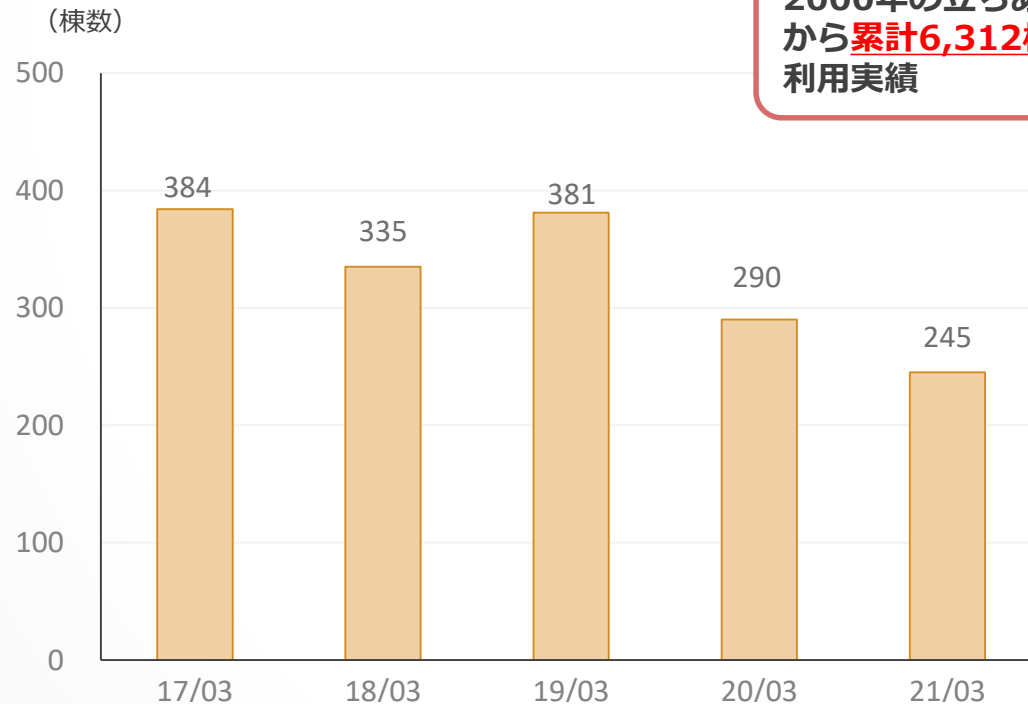


（株）ハウス・デポ・ジャパンでは、
お施主様向けのサービスとして住宅完成保証の**ハートシステム**事業を行っております。

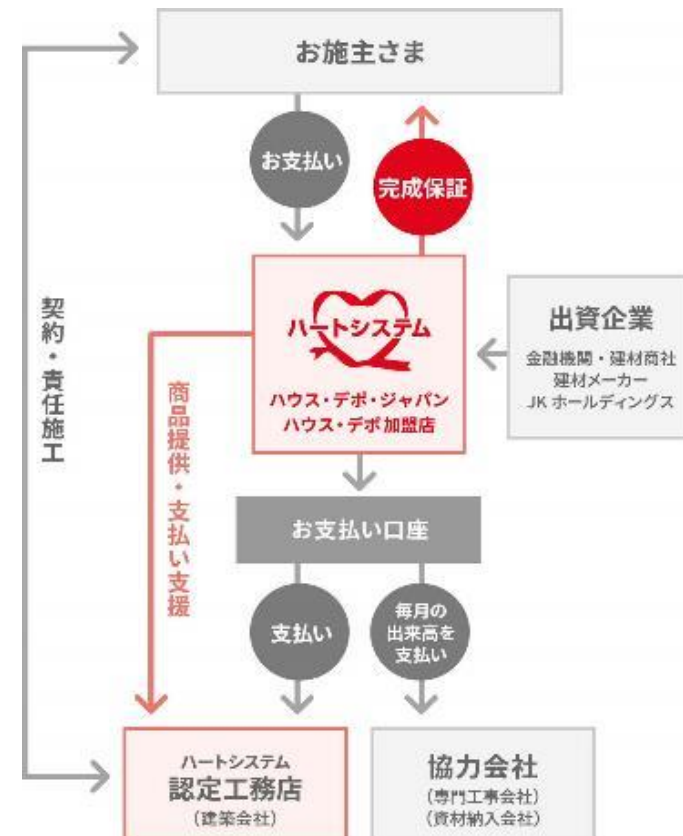
ハートシステムは（株）ハウス・デポ・ジャパンが運営する住宅完成保証です。

（株）ハウス・デポ・ジャパンは多くの支援企業に支えられ、加盟販売店と一体となりお施主様からの建築資金をお預かりし、協定工務店と協力業者の支払いを支援しています。

ハートシステム契約利用棟数推移



2000年の立ちあげ
から**累計6,312棟**
の利用実績





スマイルが生まれる住まい

JK Holdings Co.,Ltd.